



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 小川 謙

問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 笠井 文夫 (TEL) 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	48,933	3.7	1,654	63.7	2,212	55.4	1,502	52.7
30年3月期第2四半期	47,180	4.5	1,010	△22.5	1,423	△8.0	983	△60.8

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 1,622百万円（15.2%） 30年3月期第2四半期 1,407百万円（△31.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	23.43	—
30年3月期第2四半期	15.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	120,272	59,889	48.2
30年3月期	120,994	58,591	46.8

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 57,956百万円 30年3月期 56,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	4.6	3,300	40.7	4,200	34.5	2,800	34.3	43.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】8ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	67,142,417株	30年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,030,994株	30年3月期	3,030,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	64,111,660株	30年3月期2Q	63,965,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移したものの、米国と中国の貿易摩擦の拡大や近隣諸国との地政学的リスクの懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下におきまして、物流業界では、世界経済の拡大基調を受けて、輸出入の取扱いが堅調に推移し、なかでも輸出ではアジア向けの電子部品や自動車部品など生産関連貨物が好調に推移しました。国内物流では、食料工業品など消費関連貨物および一般機械・自動車部品など生産関連貨物が堅調に推移しました。

こうした情勢のなか、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、昨年稼働した新規拠点での取扱いが順調に推移したことなどにより、期中平均保管残高が前年同期に比べ大幅に増加したほか、入出庫にかかる取扱量も前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、前年同期に比べ、四日市港における海上コンテナの取扱量は増加し、石炭および工業用原料の取扱量につきましても増加するなど、好調に推移しました。陸上運送業では、鉄道輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期並みに推移しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しましたが、海上輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比3.8%増の483億9千8百万円となりました。

その他の事業につきましても、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の**連結売上高**は、倉庫業、港湾運送業の取扱いが好調に推移したことなどから、前年同期比3.7%増の489億3千3百万円となりました。**連結経常利益**は、新規拠点における取扱量の増加による稼働率の向上や新規拠点の稼働に伴う一時費用等の減少などから、前年同期比55.4%増の22億1千2百万円となりました。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期比52.7%増の15億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ7億2千2百万円減少し、1,202億7千2百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ12億9千7百万円増加し、598億8千9百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は2億1千万円増加し、四半期末残高は97億3千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は36億8千4百万円（前年同期比31億7千6百万円の収入増）となりました。これは主に、売上債権の増加額7億6千3百万円による減少などがあつたものの、税金等調整前四半期純利益21億9千1百万円、減価償却費17億7千万円の資金留保等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は14億8千3百万円（前年同期比34億6千3百万円の支出減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出11億9千8百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は19億4千8百万円（前年同期比47億9千万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円による増加があつたものの、長期借入金の返済による支出16億1千8百万円、配当金の支払額3億2千万円等による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年10月30日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,286	10,544
受取手形及び営業未収金	14,969	15,691
たな卸資産	88	94
その他	3,288	1,992
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	28,605	28,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,526	31,840
土地	32,419	32,424
その他(純額)	5,442	5,293
有形固定資産合計	70,389	69,559
無形固定資産		
1,417	1,417	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	15,439	15,824
その他	5,161	5,261
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	20,582	21,069
固定資産合計	92,389	91,976
資産合計	120,994	120,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,906	8,293
短期借入金	2,360	2,349
1年内返済予定の長期借入金	4,757	9,699
未払法人税等	217	608
賞与引当金	1,073	1,095
その他	3,367	3,028
流動負債合計	20,683	25,074
固定負債		
長期借入金	29,402	22,941
再評価に係る繰延税金負債	3,772	3,772
退職給付に係る負債	1,980	2,028
長期預り保証金	2,655	2,610
その他	3,907	3,954
固定負債合計	41,719	35,308
負債合計	62,402	60,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,763	6,763
利益剰余金	40,341	41,522
自己株式	△1,189	△1,189
株主資本合計	54,343	55,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,743	2,916
土地再評価差額金	△1,183	△1,183
為替換算調整勘定	234	137
退職給付に係る調整累計額	546	560
その他の包括利益累計額合計	2,340	2,431
非支配株主持分	1,907	1,933
純資産合計	58,591	59,889
負債純資産合計	120,994	120,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	47,180	48,933
売上原価	43,083	44,229
売上総利益	4,096	4,703
販売費及び一般管理費	3,085	3,049
営業利益	1,010	1,654
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	223	297
持分法による投資利益	220	266
その他	55	78
営業外収益合計	512	660
営業外費用		
支払利息	85	85
為替差損	5	—
その他	8	17
営業外費用合計	99	102
経常利益	1,423	2,212
特別利益		
固定資産処分益	21	11
国庫補助金	84	—
特別利益合計	105	11
特別損失		
固定資産処分損	32	32
その他	—	0
特別損失合計	32	32
税金等調整前四半期純利益	1,497	2,191
法人税等	451	617
四半期純利益	1,045	1,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	983	1,502

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,045	1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	174
為替換算調整勘定	△51	△137
退職給付に係る調整額	93	14
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	361	47
四半期包括利益	1,407	1,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,335	1,593
非支配株主に係る四半期包括利益	72	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,497	2,191
減価償却費	1,641	1,770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	101	△18
固定資産処分損益 (△は益)	△14	△9
受取利息及び受取配当金	△235	△314
支払利息	85	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,943	△763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	△589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163	1,501
その他	405	△446
小計	1,357	3,484
利息及び配当金の受取額	431	565
利息の支払額	△78	△88
法人税等の支払額	△1,202	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,922	△1,198
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	16
その他	△50	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,947	△1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	△8
長期借入れによる収入	3,800	100
長期借入金の返済による支出	△458	△1,618
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△319	△320
その他	△161	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,842	△1,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,658	210
現金及び現金同等物の期首残高	10,746	9,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,181	9,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。